

第1章 はじめに

平成 21 年度から始まった自治体クラウド開発実証の経緯について説明する。

1.1 自治体クラウド開発実証の経緯

百年に一度と言われる金融危機に端を発する世界同時不況が進み、我が国の経済も急速に悪化した。これを鑑み平成20年12月19日、IT戦略本部では、この経済危機を乗り越え、経済を活性化させるためデジタル新時代を見据え、経済危機を克服するための三か年緊急プランを先行して策定し、その後、平成27年に向けた新たな中長期戦略を策定することを決定した。

＜「デジタル新時代に向けた新たな戦略（三か年緊急プラン）」を策定＞

未曾有の経済危機から脱却し、景気を回復に向かわせることで雇用状況等を改善させると共に、デジタル技術が持つ創造と革新の力を最大限活用し、未来のデジタル社会の実現に向けた取組を推進させるため、「デジタル新時代に向けた新たな戦略（三か年緊急プラン）」（平成21年4月）を策定した。

この三か年緊急プランでは、取り組むべき重点分野として、「電子政府・電子自治体」、「医療」、「教育・人財」の三分野を重点プロジェクトとしている。このうち『電子自治体の推進に当たっては、ASP・SaaSや共同利用型のクラウドコンピューティングなどの技術を積極的に活用するとともに、地域情報プラットフォームに準拠して情報システムの刷新を推進する。』としていた。

＜「i-Japan 戦略2015」を策定＞

「三か年緊急プラン」との整合を取りつつ中長期戦略を着実に進め、2015年の将来ビジョンを実現するため「i-Japan 戦略2015」を策定した。この戦略では「電子政府・電子自治体分野」を重点分野と定め、電子政府・電子自治体クラウド構築を打ち出している。

一方総務省では、より低コストで、より簡易に、より高い情報セキュリティレベルの下で利用できる情報システムとして、ネットワークを介したサービスを利用するASP・SaaSを活用することを検討した。

＜「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」を策定＞

平成20年10月に「地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議」を設置し、地方公共団体がASP・SaaSを活用する際の具体的課題や実効性のある取組方策等について検討してきた。この会議における検討結果を、平成22年4月に「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」として発表した。

この状況において、具体的に実行に移すため経済危機対策を平成21年度補正予算を成立（平成21年5月29日）させた。総務省においてもこの補正予算によって、多くの取組みを実施した。自治体クラウド開発実証は「電子政府・電子自治体の加速」させる取組みの一つとして実施された。